

【例題－事務 11】

日本銀行の金融政策に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 日本銀行は、2013年4月、量的・質的金融緩和を導入し、消費者物価の前年比上昇率1%を目指して、マネタリーベース及び長期国債の保有額を2倍に拡大し、長期国債買入れの平均残存期間を2年程度に延長することとした。
2. 日本銀行は、2014年10月、量的・質的金融緩和の拡大を決定し、金融市場調節の操作目標をマネタリーベースからマネーストックに変更し、その年間増加ペースを約80兆円とし、新たにETF（指数連動型上場投資信託）を買入れの対象に加えた。
3. 日本銀行は、2015年12月、量的・質的金融緩和を解除し、金融市場調節の操作目標を無担保コールレートに戻した。この背景にはコアCPIの前年比上昇率がプラスに転じ、企業や家計のデフレマインドが転換してきたことがあった。
4. 日本銀行は、2016年1月、マイナス金利付き量的・質的金融緩和を導入した。日本銀行当座預金を3段階の階層構造に分割し、①基礎残高と②マクロ加算残高にマイナス金利を適用し、①と②を上回る政策金利残高にはプラス金利を適用した。
5. 日本銀行は、2016年9月、長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入を決定した。2%の物価安定の目標を実現するため、長短金利の操作を行うイールドカーブ・コントロールやオーバーシュート型コミットメントを導入した。

(正答) 5